

2026年4月21日 全7頁

出生・死亡モデルが米雇用者数に与える影響

推計方式の変更で下方修正幅は縮小も、単月の振れを増幅し得る

ニューヨークリサーチセンター

研究員

藤原 翼

[要約]

- 米雇用統計の雇用者数は、毎月収集される企業向けのアンケート（事業所調査）をもとに算出される。ただし、BLS（米労働統計局）はこの調査では把握しきれない開廃業による雇用者数の変動は「出生・死亡モデル」における推計（以下、出生・死亡予測値）で補っている。近年では、出生・死亡予測値が雇用統計の結果に歪みをもたらし得ると注目されてきた。
- 出生・死亡予測値は、コロナ禍を背景とした経済変動を受け、雇用者数の過大推計の一因になっていると指摘されていた。こうした懸念に対応するため、BLSは2026年2月に出生・死亡予測値の推計方式を変更した。新方式による出生・死亡予測値の改訂値（2025年4-10月分）は、従来方式を適用した場合の改訂値よりも▲12.4万人分少なかった。すなわち、推計方式の変更だけで、雇用者数を月平均で▲2万人弱下方修正した計算になる。新方式の導入により雇用者数の継続的な過大推計が改善され、今後想定される下方修正幅が小さくなることが期待される。
- もっとも、新方式の推計により雇用者数の単月での振れが大きくなり得る点が、新たな課題として懸念されている。2026年1・2月は教育・医療において出生・死亡予測値が過去の傾向から外れる動きを見せており、雇用者数の増減に影響した可能性がある。教育・医療の出生・死亡予測値の振れが雇用者数（季節調整後）に与えた影響を試算すると、1月分は概ね+3万人押し上げ、2月分は▲1万人弱押し下げられた。他方で、2026年3月分については、出生・死亡予測値に過度な変動は見られなかった。影響が必ずしも一方向ではないことが、出生・死亡予測値の評価を難しくしている。
- 以上の懸念がある中、雇用者数の基調を判断する上で、出生・死亡予測値を取り除いたデータや民間部門雇用者数（除く教育・医療）が参考指標となる。これらの参考指標を踏まえて足元で雇用者数を評価すると、直近で回復の兆しが見られる一方、より長い目で見れば過去数年のレンジ内で横ばい圏での推移といえ、現時点では横ばいから回復基調への転換の狭間に位置すると評価できる。統計作成上の歪みを考慮するために、本稿で取り上げた参考指標も含め、幅広い指標を用いて雇用情勢の基調を慎重に見極める必要があるだろう。

米雇用者数を読み解く上で注目される「出生・死亡モデル」

米国経済の最重要経済指標である雇用統計の中でも、とりわけ注目されるのは非農業部門雇用者数（以下、雇用者数）だ。雇用者数は毎月収集される企業向けのアンケート（事業所調査）をもとに算出される。雇用者数は月ごとの振れが大きく、直近でも1月の大幅増の後、2月には寒波やストライキ等で大幅減へと転じ、3月には再び大幅増に転じた。さらに、雇用者数は速報値が公表された後、翌月・翌々月の雇用統計で改訂値（いわゆる、過去分の修正）が公表されるとともに、年に1度の年次改訂で大幅に修正されることで、一層変動することとなる。雇用者数は振れが大きい分、基調判断が難しい指標といえる。

近年では、こうした振れや改訂の背景の一つとして、開廃業による歪みが注目されている。BLS（米労働統計局）が雇用者数を算出する際には、毎月実施されるアンケートでは把握できない、企業の開廃業による影響を反映させるために、開廃業についての調整（Birth-Death Model、以下、出生・死亡モデル）が実施される。出生・死亡モデルは、事業所調査による推計を基本としつつ、それだけでは捉えきれない開廃業の影響をデータ分析による予測値で補う仕組みである。出生・死亡モデルは雇用統計の精度を高めるための工程である一方、コロナ禍を背景とした経済変動が要因となり、雇用者数の過大推計の一因になっていると指摘されていた¹。こうした懸念を踏まえ、2026年2月に出生・死亡モデルの推計方式が変更された。推計方式の見直しにより、年次改訂時の下方修正幅が小さくなることが期待される一方、足元では新方式の推計方式が単月の雇用者数の振れを大きくし得る点が、新たな懸念として指摘されている²。本稿では、「出生・死亡モデル」の枠組みと直近の推計方式の変更を整理した上で、新しい推計方式が米雇用者数の結果に与える影響を考察する。

出生・死亡モデルの概要と直近の変更点

出生・死亡モデルに基づく雇用者数の推計手順について概説すると、大きく2つのステップに分けられる。まずステップ①では、廃業を示す可能性のある雇用者数ゼロの回答や、未回答をサンプルから除外した上で、継続報告企業のみを対象に雇用変化率を計算する。そして、その変化率を前月の雇用者数に乗じることで、当月の雇用者数を推計する。BLSは開業による雇用増は廃業による雇用減を概ね相殺すると仮定を置くことで、開廃業に伴う雇用者数のネットの変化を大部分説明できるとしている。

もっとも、ステップ①で置かれている上記の仮定は常に成立するわけではない。そこでステップ②では「出生・死亡予測値³」を推計し、雇用者数に加えることで調整を行う。この出

¹ 例えば、パウエルFRB議長は2025年9月のFOMC後の記者会見において、雇用者数の過大推計の原因として低回答率に加え、出生・死亡モデルに言及している。Board of Governors of the Federal Reserve System “Transcript of Chair Powell’s Press Conference” September 17, 2025

² Reuters “Unexpected job losses, rise in unemployment rate fan US labor market doubts” March 6, 2026

³ 出生・死亡予測値の推計は政府部門には適用されず、民間部門でのみ実施される。

業による影響をより迅速に反映することができる。この新方式について、暫定推計の改訂に適用されたことに加え、暫定推計ベースでは2026年1月分から導入された。

出生・死亡予測値は推計方式の変更分だけで、月当たり2万人弱下方修正

出生・死亡予測値は、毎年1回、第1四半期に年次改訂が実施され、前年の4月分以降が対象となる⁷。2026年2月に公表された年次改訂では、2025年4月から12月までの出生・死亡予測値が改訂された。同改訂では、QCEWの最新データを反映する定例の改訂に加え、事業所調査の直近のサンプルデータも考慮に入れる推計方式の変更（新方式の推計）も併せて導入された。

図表2（左図）は、民間部門における出生・死亡予測値（12カ月移動平均）を示している。同図の赤線は2025年4-12月が改訂される前の暫定値であり、出生・死亡予測値は上昇しつつあった。それに対し、改訂後の推計値は下方修正され、低下トレンドにあることが示された。雇用者数の推計の構成要素である出生・死亡予測値が下方修正されたことで、同期間の雇用者数も下方修正された。

推計方式の違いによる影響を確認するため、図表2（右図）では、2025年4-10月⁸の予測値の合計について、暫定推計、従来方式の改訂値、新方式による改訂値を比較した。暫定推計が+123.2万人であったが、従来方式を適用すると+117.1万人となり、暫定推計から▲6.1万人分下方修正となる。これに対し、新方式を適用した予測値は+104.7万人と、暫定推計から▲18.5万人分下方修正された。すなわち、同期間における下方修正の大部分が推計方式の改訂によるものであり、従来方式から新方式への推計方式の変更による影響だけで▲12.4万人分、月平均で▲2万人弱雇用者数を下押しした計算となる⁹。

コロナ禍以降は開業が大幅に増加した一方で、2023年以降は開業のペースダウンと廃業の増加により、出生・死亡に伴う雇用者数の増加ペースは減速傾向にあった。従来方式は過去データに引きずられやすいことから、コロナ禍後の開業の大幅増の影響を受けた一方で、新方式では直近のサンプルデータも加味することで、足元の開業の減速や廃業の増加を反映しやすくなったとみられる。新方式が適用されることで、雇用者数の継続的な過大推計が改善され、今後

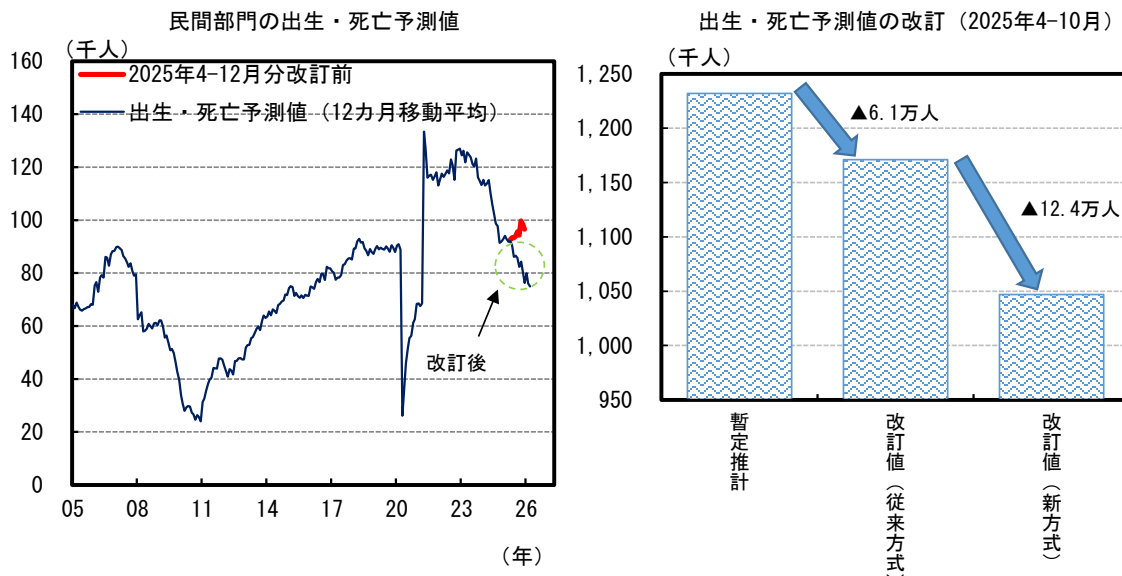
⁷ 同改訂の他に、QCEWが更新される四半期ごとに出生・死亡予測値を推計するモデルの更新が行われる。ただし、四半期ごとに実施されるモデル更新では、過去分の推計値は修正されない。

⁸ 新方式の推計は2025年4-12月の改訂に適用されているものの、従来方式による推計結果と新方式による推計結果の比較結果については、BLSは2025年4-10月分で公表している。

⁹ 同データは季節調整前値であることから、季節調整後の雇用者数の変化と厳密な比較はできない。参考として、BLSが公表する2025年4-10月における全体の改訂結果（出生・死亡モデル要因だけではなく、ベンチマーク水準の変更や季節調整の変更を含む）を確認すると、月平均▲1.6万人程度の下方修正幅だった。

実施される雇用者数のベンチマーク改訂での下方修正幅が小さくなることが期待される¹⁰。

図表 2 民間部門の出生・死亡予測値、出生・死亡予測値の改訂（2025年4-10月）



(注) 左図の 2025 年 4-12 月分改訂前（赤線）は、同期間分として改訂前の値を用いた上で 12 カ月移動平均を実施した。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

新たな懸念点は、新推計方式が単月の振れを大きくする可能性

出生・死亡予測値の推計方式の変更により、雇用者数の年次改訂における改訂幅が小さくなることを期待される一方で、単月の振れを大きくする可能性がある点は懸念材料だ。新方式では、直近のサンプルデータの影響を出生・死亡予測値に加味することで、サンプルデータが示す雇用増減の動きを増幅させるように、出生・死亡予測値の変動が大きくなり得る。

図表 3 は 2026 年 1-3 月の各月について出生・死亡予測値の推移を示したものである。内訳を確認すると、とりわけ変動が大きいのは教育・医療だ。教育・医療の出生・死亡予測値は 1 月分が同月として過去最高、2 月分が同月として過去最低となり、過去の傾向を外れる動きを示している（図表 3 左図）。他方で、民間部門から教育・医療を除いた出生・死亡予測値を確認すると、1・2 月はいずれも過去のレンジ内であり、急激な変動とは評価しづらい（図表 3 右図）。なお、3 月分については、教育・医療、民間部門（除く教育・医療）のいずれも過去最低であるものの、トレンドに沿った動きといえる。

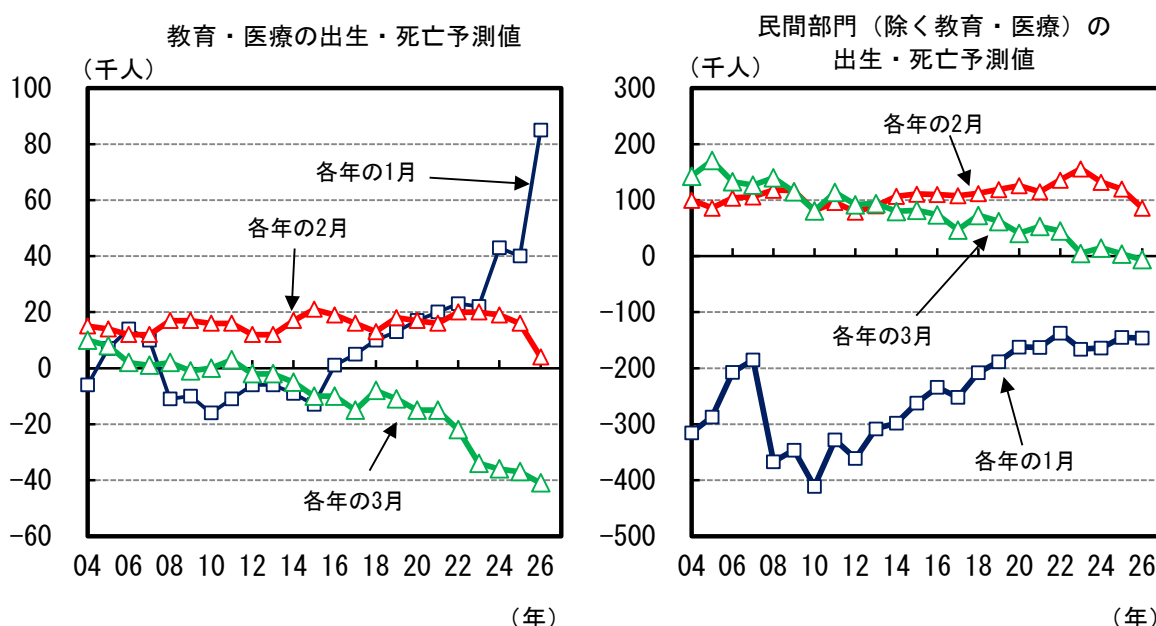
推計方式の変更が教育・医療の出生・死亡予測値の振れの要因となっていたと仮定した場合、

¹⁰ ベンチマーク改訂は、QCEW 等から作成される前年 3 月の雇用水準を基準として、雇用統計の事業所調査における雇用者数の推計を見直す改訂であり、毎年第 1 四半期に実施される。なお、出生・死亡予測値は雇用者数のベンチマーク改訂の改訂要因の一つにすぎず、その他の要因による下方修正も続き得る点には留意が必要だ。ウォラーFRB 理事も 2026 年 2 月 23 日に実施した講演で、2026 年 2 月に実施された雇用者数の下方修正後においても、2025 年 4-12 月の雇用者数には上方バイアスが残っている可能性が高く、2027 年（すなわち 2026 年 3 月を対象としたベンチマーク改訂時）まで修正されないと指摘していた。

季節調整後の雇用者数にどの程度影響したのだろうか。過去2年の出生・死亡予測値からの変動分を、新方式の推計による影響とみなして試算すると、1月の教育・医療の雇用者数（季節調整後）は前月差+11.9万人のうち概ね+3万人が、2月分の同▲4.2万人のうち▲1万人弱が、それぞれ新方式の推計によってもたらされたとみられる。教育・医療の雇用者数における変動の一部ではあるものの、出生・死亡予測値が振れを大きくするように作用した可能性がある¹¹。他方で、3月の雇用者数については、出生・死亡予測値が雇用者数の振れを増幅したとはいえない。3月の民間部門は前月差+18.6万人と高い伸びだったが、出生・死亡予測値に上振れは見られなかった。

総じてみれば、出生・死亡予測値の影響は月によって異なり、2026年1・2月には雇用者数の振れの要因となった一方、3月にはそうした影響は確認できなかった。影響が必ずしも一方向ではないことが、出生・死亡予測値の評価を難しくしている。

図表3 教育・医療の出生・死亡予測値、民間部門（除く教育・医療）の出生・死亡予測値



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

出生・死亡モデルの影響を除いて見た雇用者数の基調は？

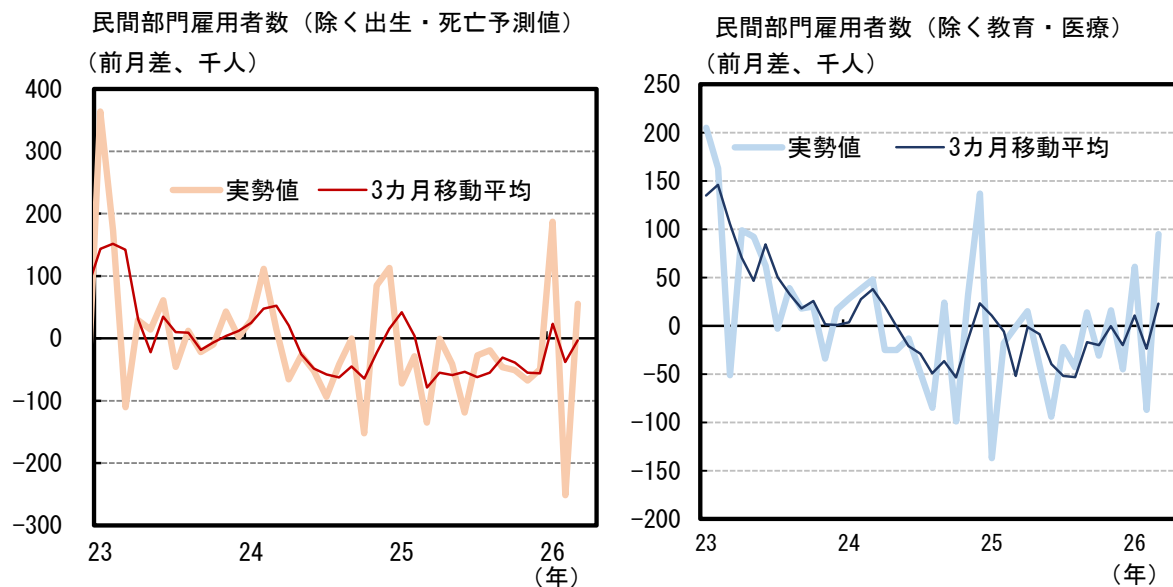
以上で見てきたように、出生・死亡モデルの変更によって、雇用者数の年次改訂時の下方修正幅が小さくなるのが期待される一方で、単月の雇用者数の振れを増幅する可能性もある。新方式の推計は、開廃業による影響の変化をより迅速に捉えることを目的としているものの、時として、実態以上の変動をもたらす、かく乱要因として作用し得ることに留意が必要だ。

¹¹ 出生・死亡予測値による調整分に関して、BLSは雇用者数を正確に推計するために不可欠な構成要素である一方、出生・死亡予測値による調整分はそれ自体が特定の経済的意味を有するものではないため、個別の季節調整を行っていない。こうしたBLSの説明を踏まえれば、本稿で算出した民間部門雇用者数（除く出生・死亡予測値）の季節調整値についても、あくまでも参考指標であり、その結果に対しては幅をもって評価する必要がある。

雇用者数の基調を判断する上で、出生・死亡モデルによる影響を取り除いたデータが一つの参考指標となる。具体的には、季節調整前の雇用者数の伸びから出生・死亡予測値を除外した上で季節調整を実施し、民間部門雇用者数（除く出生・死亡予測値）を算出した（図表4左図）。振れが大きいことから、民間部門雇用者数（除く出生・死亡予測値）の3カ月移動平均を確認すると、直近では持ち直しの兆しが見られるものの、2024年以降のレンジ内での推移となっている。また、教育・医療が出生・死亡モデルによる影響を強く受けた可能性を踏まえ、民間部門雇用者数（除く教育・医療）も基調を判断する上で注視すべきだろう。民間部門雇用者数（除く教育・医療）の3カ月移動平均を確認すると、2025年半ばを底に持ち直しつつある一方、2024年以降のレンジ内で推移している（図表4右図）。これらの参考指標を踏まえて足元で雇用者数を評価すると、直近で回復の兆しが見られる一方、より長い目で見れば過去数年のレンジ内で横ばい圏での推移といえ、現時点では横ばいから回復基調への転換の狭間に位置すると評価できる。

最後に、雇用者数は、人口増加率の鈍化など構造要因を背景に、伸び幅自体が徐々に小さくなりつつある。そうした中で、本稿でこれまで指摘したように、出生・死亡予測値の推計方式変更は、短期的には雇用者数の動きを実態以上に振れさせ、基調判断を難しくする可能性がある。こうした統計作成上の歪みを考慮するためにも、本稿で取り上げた参考指標も含め、幅広い指標を用いて雇用情勢の基調を慎重に見極める必要があるだろう。

図表4 民間部門雇用者数（除く出生・死亡予測値）、民間部門雇用者数（除く教育・医療）



（注）左図：民間部門雇用者数（除く出生・死亡予測値による調整）は、季節調整前ベースの雇用者数から出生・死亡予測値の影響を除いた上で、季節調整を実施し、算出したもの。右図：BLS が公表した季節調整値ベース。

（出所）BLS、Haver Analytics より大和総研作成